



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信 (第369号) 平成30年8月29日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



## 記事 ○平成31年度国土交通省・環境省連携事業関係資料

- 平成31年度国土交通省・環境省連携事業関係の概要がまとまりました。  
別紙参照

- ・公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業

### 【お知らせ】

★30.8月号「SUBWAY」(218号)を、協会HPに掲載しました。  
コンテンツ「SUBWAY」からご覧下さい。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp



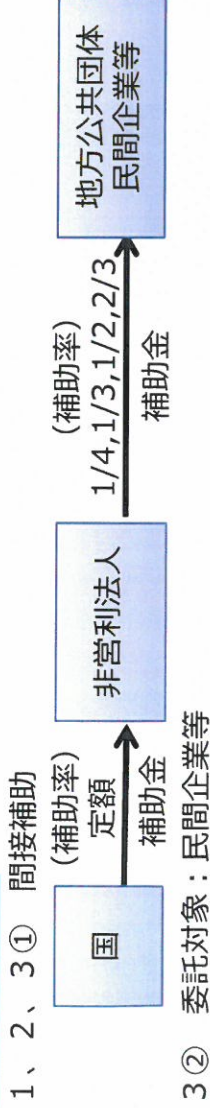
# 公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業（国土交通省連携事業）

2019年度要求額  
5,000百万円（1,200百万円）

## 背景・目的

- 2030年度に26%減のCO2排出削減目標の達成のためには、運輸部門からのCO2排出量を3割削減する必要があり、マイカー等のエネルギー起源CO2を排出する交通手段から低炭素な交通への転換が不可欠である。
- マイカー等からの転換を達成するには、地方都市部におけるLRT・BRT等の低炭素な公共交通機関の導入や利便性の向上が必要。
- 鉄軌道事業者においては、先進的な設備・機器の導入や、回生電力を有効に活用できるネットワークの構築を通じた低炭素化の促進が必要である。
- 公共交通空白地等様々な地域でマイカー等からの転換を進めるためには、グリーンスローモビリティ（時速20km未満で公道を走る4人乗り以上の電動モビリティ）の導入による低炭素型地域交通ネットワークの構築が必要である。

## 事業スキーム



## 事業概要

- 省CO2を目標に掲げた公共交通に関する計画に基づく取組の経費について支援する。
- 鉄軌道事業者における先進的な省エネ設備・機器の導入、回生電力の有効活動に資する設備の導入を支援する。
- 自治体等によるグリーンスローモビリティの購入と省CO2効果等の定量的な効果検証の支援と、先進技術の実証事業を実施する。

## 期待される効果

- マイカーから公共交通へのシフトによる自動車の使用抑制及び渋滞緩和によるCO2排出量削減、地域におけるマイカーから公共交通へのシフトの取組みをモデル事業として全国に周知することによる同種の取組の拡大
- 鉄道車両へのSICインバータ等先進技術の導入加速、自立的普及を促進するとともに、回生電力の有効活用に資する設備の導入を促進し、鉄道システム全体の更なる省エネ化を加速
- グリーンスローモビリティを導入することで低炭素型地域交通ネットワークを構築、公共交通空白地域等の様々な地域でマイカーからの転換、CO2削減を推進

## 事業内容

1. 低炭素化に向けたLRT・BRT導入利用促進事業（継続）  
マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、公共交通ネットワークの再構築や利用者利便の向上に係る面的な取組を支援し、マイカーからCO2排出量の少ないLRT及びBRTをはじめとする公共交通へのシフトを促進する。
  - ・実施期間：平成30年度～平成33年度（2021年度）
  - ・間接補助対象者：地方公共団体、民間企業等
  - ・補助割合：1/2
2. 鉄軌道輸送システムのネットワーク型低炭素化促進事業（継続）  
鉄軌道事業者（特に中小事業者）に対して、エネルギーを効率的に使用するための先進的な省エネ設備・機器の導入を支援することで低炭素化に資する機器の普及を図り、鉄軌道分野における省CO2化を促進する。
  - ・実施期間：平成30年度～平成34年度（2022年度）
  - ・間接補助対象者：鉄軌道事業者、民間企業等
  - ・補助割合：1/2、1/3、1/4
3. グリーンスローモビリティ導入実証事業（新規）
  - ①導入補助事業
    - ・実施期間：平成31年度（2019年度）～平成35年度（2023年度）
    - ①導入補助事業  
マイカー等からの転換を目的としたグリーンスローモビリティ導入及び省CO2効果の検証に係る費用を支援する。
      - ・間接補助対象者：地方公共団体及び地方公共団体と連携して旅客運送を行う団体等、バス所有事業者、タクシー所有事業者
      - ・補助割合：2/3
    - ②先進技術を活用した導入実証事業  
先端技術を活用したグリーンスローモビリティの新たな導入方法の実証を行う。
      - ・委託対象：民間企業等



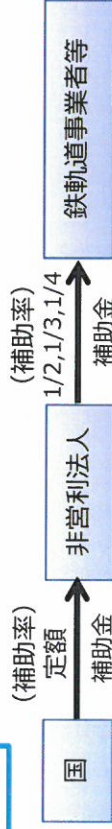
# 公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業のうち 鉄軌道輸送システムのネットワーク型低炭素化促進事業（国土交通省連携事業）

## 事業目的・概要等

### 背景・目的

- 車両の省エネ化や駅舎等の省エネ化等施設・設備の省エネ化とともに鉄道車両が減速時に発生させる回生電力の有効活用をバランス良く組み合わせることで、より鉄道システムの省CO2化を推進してきた。
- 中小の鉄道事業者への支援を重点化し、取組の裾野を広げるとともに、過年度までの設備導入の成果を踏まえ、設備が導入される路線または区間全体の省CO2化計画の策定をする事業者に対し、当初計画に基づく車両や設備の改修、導入を支援する等、実効性のある取組を業界一丸となって推進し、鉄道システム全体の更なる省エネ化を加速させることを目的とする。

### 事業スキーム



### 事業概要（補助対象設備）

- ① 車両の省エネ化に資する設備導入促進事業
    - 軽量化等により40%以上のCO2削減効果が見込まれる車両新造
    - 車両へのVVVFインバータ（SIC, IGBT）の導入
    - 車内空調高効率化、車内照明LED化（中小事業者のみ対象）の導入について支援する。（JR本州3社は除く。）
  - ② 回生電力の有効活用に資する設備導入促進事業
    - 車両間融通を行う装置・改修（上下線き電一括化や回生電力貯蔵装置）
    - 駅舎等への融通を行う装置（駅舎補助電源装置）
- ②の実施にあたっては、路線または区間全体の省CO2化計画の策定を要件とし、同計画に基づく設備の導入について支援する。

### 【補助対象】

- 鉄道事業者及び省エネ機器を鉄道事業者にファイナンスリースにより提供する民間企業

### 【補助率】

- 1 / 2 : 中小事業者
- 1 / 3 : 公営事業者、準大手、JR本州3社以外のJR
- 1 / 4 : JR本州3社、大手民鉄

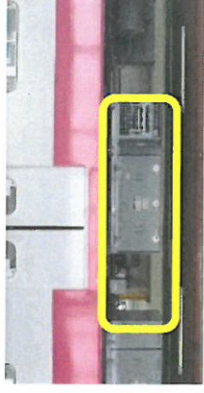
【実施期間】平成30年度～平成34年度（2022年度）

※上記の鉄道事業者の区分は、国土交通省作成の「鉄道事業者一覧」による。

## イメージ

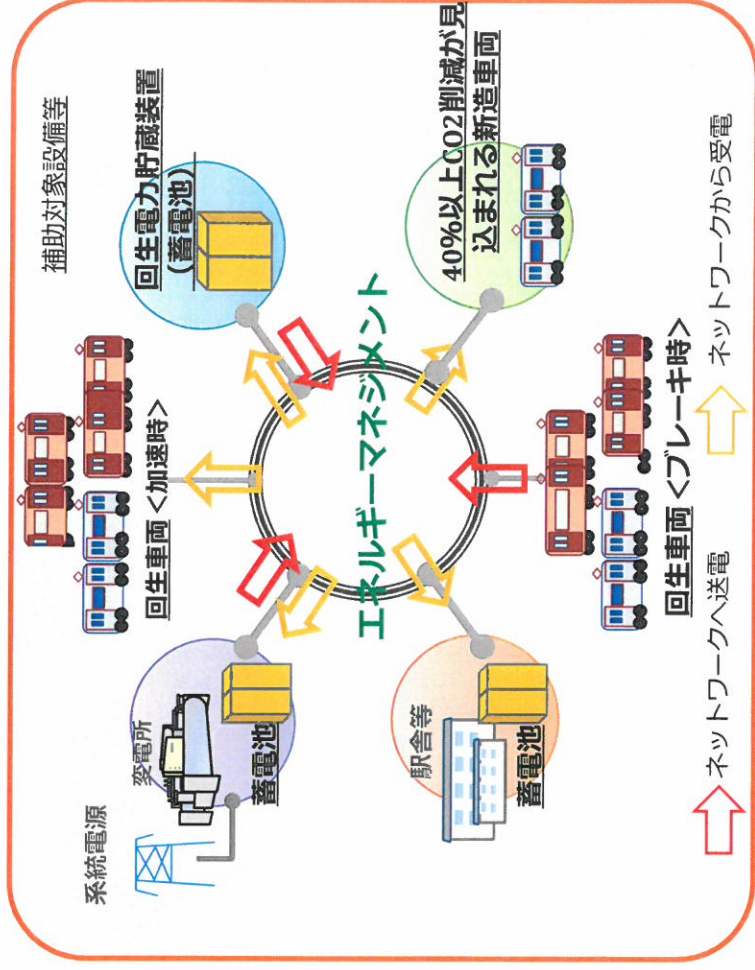


車両新造



フルSiC導入

## 省CO2化計画に基づく施設・設備の導入・改修



鉄道車両の回生電力を有効活用する設備と省エネ車両の導入を合わせて実施し、鉄道システム全体の省CO2化を加速させる